



2013年6月14日

お客様向け資料

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

2013年6月13日の日本株バリュ&シャリア・ファンド 基準価額の値下がりについて

市況概況：

6月13日の日本株式市場は、前日の米国株式市場の下落を受け弱含みで始まりしました。その後は為替市場で一段の円高ドル安進行を受けて輸出関連株や素材関連を中心に急落、日経平均株価は前日比-6.4%、TOPIXも-4.8%と大幅な下落となりました。TOPIXと日経平均株価はともに今年2番目の下げを記録しました。

当ファンドの基準価額も、こうした市場全般の影響を受ける形となり基準価額は前日比495円安(5.07%安)の9,274円となりました。

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が「日本株バリュ&シャリア・ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。



日本株バリュー&シャリア・ファンドの主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

基準価額の変動要因

当ファンドが投資する参照指数に連動するパフォーマンス連動債は、値動きのある金融商品に連動しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。

〈価格変動リスク〉

当ファンドが主要投資対象とするパフォーマンス連動債は、株価の下落により価格が下落するリスクがあります。当該債券の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

〈信用リスク〉

当ファンドが組入れたパフォーマンス連動債の発行体や、当該パフォーマンス連動債が参照する指数に組入れられている株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、当ファンドの基準価額も影響を受け、投資元本を下回ることがあります。

〈流動性リスク〉

当ファンドが主要投資対象とするパフォーマンス連動債は、当該債券の残存期間中における追加購入と一部もしくは全部の売却に対して、当該債券の値付業者が取引相手となり、売買を成立させる形式を取ることで流動性の確保が図られています。しかしながら、市場を取り巻く環境の急変があった場合、または急激・多量の売買により市場が大きく影響を受けた場合等に、当該債券の値付業者が、上記のような対応ができなくなることがあります。

ご留意事項

〈特定の債券への銘柄集中〉

当ファンドは、パフォーマンス連動債を高位に組入れます。複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

〈パフォーマンス連動債と参照指数との連動性〉

当ファンドは、参照指数のパフォーマンスに値動きが概ね連動するパフォーマンス連動債を高位に組入れて運用しますが、ファンドの騰落率と参照指数の騰落率は必ずしも一致しません。この原因は、ファンドの一部を短期金融商品で運用することからパフォーマンス連動債の組入れ比率が100%でないこと、資金流出入とパフォーマンス連動債の売買のタイミングのずれ、売買コストや信託報酬等をファンドが負担することなどによりますが、必ずしもこれらに限定されるものではありません。

リスク及びご留意事項の詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認ください。

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が「日本株バリュー&シャリア・ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。



〈収益分配金に関する留意事項〉

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

費用について

【購入時や保有期間中には以下の諸費用をご投資家の皆様にご負担いただきます。】

■ ご投資家の皆様にご負担いただく費用

購入時 : 購入時手数料 購入申込受付日の基準価額に、3.15%（税抜3.00%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た額。

換金（解約）時 : 信託財産留保額 ありません。

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）： 信託財産の純資産総額に年率1.029%（税抜0.98%）を乗じて得た額。

投資対象であるパフォーマンス連動債には年率0.725%の指数手数料がかかりますので信託報酬および指数手数料の合算は、年率1.754%程度となります。（2012年10月末現在）

その他の費用・手数料： 監査報酬、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等。

※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

商号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
 加入協会 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

商号 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第378号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社が「日本株バリュー&シャリア・ファンド」に関する情報を提供することを目的として、上記日付に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。